

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に反映した主な事例（平成25年度）

| 経営協議会の学外委員からの意見 | 本学の取組状況 |
|---|---|
| <p>◎国際交流協定に基づく、留学生の受入環境整備について</p> <p>留学生受入れのためのレジデンス確保等の対策はあるか。</p> <p style="text-align: right;">（平成25年5月8日 経営協議会）</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・短期留学生のレジデンスとして、外国人留学生及び外国人研究者に住居を提供することを目的としている国際交流会館があり、単身用・世帯用合わせて21戸を確保している。 ・留学生と日本人学生双方が参加する授業（協働学習）として、英語のみまたは日本語と英語の二か国語で行う授業科目の増加を図っている。 ・教員のグローバル教育力向上を目的に、ロンドン大学教育研究所との連携の下、英語により専門科目を効果的に教授する方法を学ぶ特別プログラムを年2回実施するとともに、職員の英語力向上や国際業務に対する理解を深めることを目的として海外の協定校（フィンランド、インドネシア）に職員を派遣した。 |
| <p>◎大学の活動成果の他大学との比較について</p> <p>コスト比較に留まらず、司法試験合格者など大学の活動の成果や効果の比較も行い、公表してはどうか。</p> <p style="text-align: right;">（平成25年6月14日 経営協議会）</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・司法試験合格率のランキング（法学未修者コース、法学未修者コース＋法学既修者コース）をホームページで公表している。 |
| <p>◎科学研究費補助金採択率の向上策について</p> <p>採択率の向上に向けて、計画調書作成支援を充実してはどうか。</p> <p style="text-align: right;">（平成25年6月14日 経営協議会）</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・科研費の応募に先立ち、研究計画調書の内容及び書き方に関する事前確認支援を行い、応募内容の充実を図ることにより、科研費の採択件数・採択率の向上を目的とした事前確認支援制度を平成25年8月下旬から実施した。 ・科研費の公募に関する説明会を開催し、文部科学省による講演、科研費採択教員からの研究計画調書作成にあたっての注意事項（体験談）の講話を実施するとともに、説明会の模様を学内へ動画配信し、出席できなかった研究者等もウェブ上で閲覧できるように体制を整備した。 |